

国民生活基礎調査におけるオンライン調査の取組について

厚生労働省 政策統括官付
世帯統計室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

1. オンライン調査導入の背景

2022（令和4）年国民生活基礎調査の統計委員会答申課題として、オンライン調査の導入効果の検証等が課題とされた。

令和4年答申課題

回収率の向上、保健所を始めとする地方公共団体や調査対象者の報告負担が、ともに大きいとの指摘を受け、次の①から③の取組を説明し、（3）の答申課題となった。

- ① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、令和3年調査において、郵送回収の要件を緩和しているが、その効果の検証を行い、令和5年調査に向けて、郵送回収の要件の緩和を検討
- ② 令和4年調査において一部の都道府県においてオンライン調査を導入し、課題等の整理を行いつつ、令和5年調査において全面的な導入
- ③ 令和3年調査から、調査対象者や調査員からの照会についてコールセンターを設置

以上のとおり、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、調査に伴う負担軽減やこれらの取組については、今後も継続的に実施されるとともに、後記3（3）記載のとおり、効果の検証等を行うことが必要

（3）回収率向上に向けた取組の効果検証等

上記、①～③に記載した取組について、その実施状況や、効果・影響について検証し、回収率向上に向けた更なる取組の必要性について検討すること。

特に、令和4年調査から段階的に導入するオンライン調査については、①全国導入に向けた課題を整理しつつ、必要な改善を行い、令和5年調査において、全国導入を図るとともに、②調査の実施を受けて、例えば、地域別・世帯属性別に、どのような世帯がオンライン回答を行う傾向が強いのか等、オンライン導入に伴う結果への影響を分析し、導入効果の検証を行うこと。

2. 令和4年調査の実施状況

令和4年調査については、**世帯票・健康票・介護票**は6月2日を、**所得票・貯蓄票**は7月14日を調査日として実施。所得票等は調査中のため、本日は、**世帯票の回収状況**を中心にご報告。

令和4年オンライン調査（世帯票）の概要

- 本調査は、令和元年調査企画に係る統計委員会の答申において、若年・単身層の回収率向上の観点からオンライン調査の導入が求められ、令和4年調査において、若年・単身層の多い埼玉県・東京都・神奈川県・愛知県・大阪府の5都府県で、先行的に実施
- 政府統計共同利用型のオンライン調査システム（（独）統計センターが運用管理）を利用
- 電子調査票は、パソコン（PC）版とスマートフォン（SP）版の2種類（html形式）を用意（P 8 参照）
- 調査日：令和4年6月2日（木）
- 回答可能期間：令和4年5月25日（水）～6月30日（木）
- 世帯への配布は、紙の調査票とオンライン回答するための利用者情報（調査対象者ID・初期パスワード）を同時に配布
- 調査員が配布時にオンライン回答を推奨

3. 令和4年オンライン調査の実施状況（世帯票）

※暫定値

- ・オンラインによる回答の提出状況については、以下のとおり。
- ・土日や回答可能期間の初日に回答が集中する傾向があり、都府県別にみても同様な傾向となっている。

オンライン提出状況（PC・SP別）

PC版：5,603件

SP版：5,383件

オンライン提出状況（都府県別）

埼玉県：1,927件

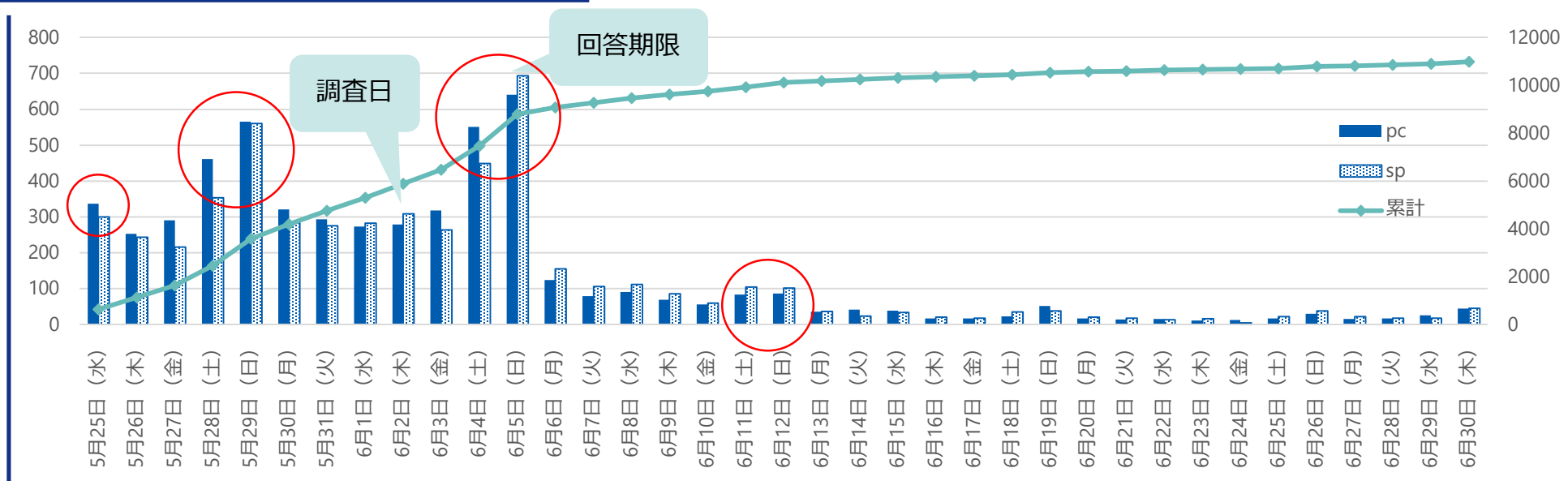
愛知県：1,784件

東京都：2,258件

大阪府：2,110件

神奈川県：2,907件

オンライン提出状況（日ごとの分布）



4. オンライン調査の導入に向けた取組

全国導入を円滑に実施するためには、自治体への支援・負担軽減が大事

○従来より、自治体からは、オンライン調査の導入による新たな負担増を減らしてほしい、業務をわかりやすくしてほしいとの要望があった

～ 令和4年の取組 ～

- 保健所・福祉事務所等がオンライン調査システムを利用するにあたり必要となる作業の一部（利用機関ごとのコードの設定）について、厚生労働省が代替して実施
- 保健所・福祉事務所がオンライン回答の受付状況を確認しやすくするため、調査地区・世帯番号ごとの回答件数を集計するツールを開発・配布

～ 新たに検討中の取組 ～

- 調査員からの問合せ対応への負担軽減策として、調査員が自らオンライン回答の受付状況を確認できる仕組みを検討中
- 所得・貯蓄票調査終了後、速やかに先行導入した5都府県にアンケート等を実施し、令和5年に向けて更なる改善ができないか検討

回答を断念させない工夫が大事

○IDやパスワードの誤入力によりログインできない

- 調査員やコールセンターでの支援を引き続き行うとともに、調査用品に記載されたIDやパスワードの文字（P7①参照）のポイントを大きくするなど、見やすさの工夫、改善

○回答期限がわからない

- 調査用品に記載された回答期限（P7②参照）について、文字のポイントを大きくするなど、認識しやすいよう改善

5. オンライン調査の導入に関する検討経緯／現在～今後の取組

令和7年の大規模調査年の企画に向け、令和4年及び令和5年調査の実施を踏まえた課題の把握と対応方針の整理等を行う。なお、令和5年調査から取り組める課題については、速やかに対応。

現在の取組

令和4（2022）年調査の実施 （オンライン調査の一部先行導入）

- 5都府県（埼玉県・東京都・神奈川県・愛知県・大阪府）でオンライン調査の先行導入
- 令和5年の全国導入に向け、令和4年調査の実施を踏まえた課題の把握及び対応方針の整理、必要な改善を実施

今後の取組

令和5（2022）年調査の実施 （オンライン調査の全国導入）

- 全都道府県においてオンライン調査を導入
- 令和5年調査の実施を踏まえた課題の把握及び対応方針の整理、必要な改善

オンライン調査の導入に伴う結果 への影響分析・導入効果の検証

- 令和4・5年調査の調査結果を踏まえた地域別・世帯属性別など、どのような世帯がオンライン回答を行う傾向が強いのか等、オンライン調査の導入に伴う結果への影響を分析し導入効果を検証

諮問第152号の答申 国民生活基礎調査の変更について（令和3年7月30日）

令和4年調査から段階的に導入するオンライン調査については、①全国導入に向けた課題を整理しつつ、必要な改善を行い、令和5年調査において、全国導入を図るとともに、②調査の実施を受けて、例えば、地域別・世帯属性別に、どのような世帯がオンライン回答を行う傾向が強いのか等、オンライン導入に伴う結果への影響を分析し、導入効果の検証を行うこと。

国民生活基礎調査の改善に関するワーキンググループ（令和元年6月21日設置）

本WGにおいて、調査系統及び調査時期との関係や現行の5種類ある調査票の再編など調査計画全体の見直しも含め検討を行った結果、現行の調査方法を基本としつつ令和4年（2022年）からオンライン調査を導入すること。ただし、5種類の調査票を用いて、年2回、保健所又は福祉事務所と異なる機関を経由して調査を実施するという本調査の特殊性を考慮すると、予見できない要素によるリスクも考えられるため、令和4年（2022年）調査は、一部の調査地区から先行的に導入することが妥当とされた。

諮問第118号の答申 国民生活基礎調査の変更について（平成30年12月17日）

（中略）報告者に多様な報告方法を提供することにより、回収率の向上を図る観点からは、特に回収率が低いと確認された若年世帯及び単独世帯に対する効果的な調査方法と考えられる、スマートフォンを含むオンライン調査の導入に向け、2022年調査を目標とした、検討の工程表を2019年年末までに作成し、その工程表に則り、調査系統及び調査時期との関係や現行の5種類ある調査票の再編など調査計画全体の見直しも含めて検討することが必要である。

(参考1) 国民生活基礎調査の概要

※調査計画（令和3年8月承認）から抜粋

調査の目的

保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する。

調査の概要

調査の沿革

➤ 昭和61年を初回として3年ごとに大規模調査を、その中間年には簡易調査を実施（令和4年調査は第13回目の大規模調査）

調査時期

➤ 世帯票、健康票及び介護票 ⇒ 6月の第1又は第2木曜日 所得票及び貯蓄票 ⇒ 7月の第2又は第3木曜日

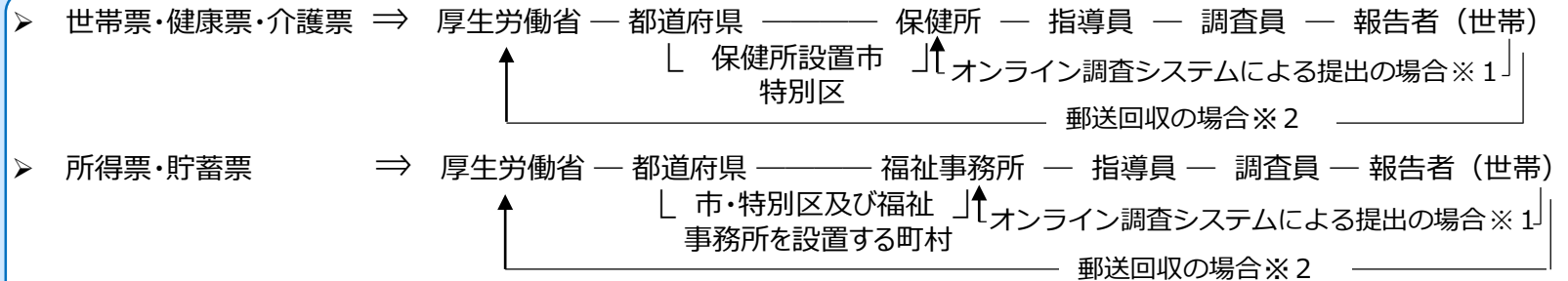
調査範囲及び報告者数

- 全国の世帯及び世帯員
- 【大規模調査】
 - ・ 世帯票・健康票 約27万7000世帯（約66万1000人）
 - ・ 介護票 約6000人
 - ・ 所得票・貯蓄票 約5万世帯（約12万0000人）
- 【簡易調査】
 - ・ 世帯票 約5万5000世帯（約13万8000人）
 - ・ 所得票 約1万3000世帯（約3万1000人）

調査事項

- 世帯票：世帯及び世帯員に関する基本的事項（簡易調査では調査事項を縮減）
- 健康票：世帯員の健康状態等
- 介護票：世帯員のうち要介護者の状態等
- 所得票：世帯員の所得状況等（大規模調査・簡易調査共通）
- 貯蓄票：世帯の貯蓄状況等

調査組織



※1 令和4年調査については5都府県で先行導入。
 ※2 調査員が再三訪問しても不在等で一度も面接できない世帯に限る。

集計事項及び結果公表

➤ 各調査票から得られた調査結果（例 世帯票：年次推移、住居の状況、平均世帯・平均有業人員、家計支出の状況等）
 ⇒ 調査実施翌年の7月頃公表予定（ただし、令和3年調査については9月頃公表予定）

(参考2) 調査用品 (ID・パスワードの記載された利用者情報)

世帯に配布するID・パスワードが記載された利用者情報

インターネットでご回答いただくための利用者情報です。
インターネットでのご回答は5月25日(水)から可能です。
6月5日(日)までにご回答お願いいたします。

② 回答期限

① IDとパスワード

①世帯票 世帯の代表の方がお答えください。

世帯票用



調査対象者ID (9桁)	パスワード(8桁)
010010101	Pswd0001

②健康票

健康票は世帯の全員の方がお答えください。

健康票用

世帯員	調査対象者ID (10桁)	パスワード(8桁)
1人目	0100101011	Pswd0001
2人目	0100101012	Pswd0002
3人目	0100101013	Pswd0003
4人目	0100101014	Pswd0004
5人目	0100101015	Pswd0005

国民生活基礎調査
地区番号
0 1 0 0 1
単位区番号
0 1
世帯番号
0 1

国民生活基礎調査
(2022(令和4)年6月2日調査)
インターネット回答のための利用者情報

インターネットでご回答いただくための利用者情報です。
インターネットでのご回答は5月25日(水)から可能です。
6月5日(日)までにご回答お願いいたします。

- インターネットで回答できる世帯は、世帯員が8人までの世帯です。
世帯人員が9人以上の場合は、紙の調査票での回答をお願いします。
- この利用者情報は再発行できませんので、回答が完了するまで紛失しないよう、ご注意ください。

- 1 「政府統計オンライン調査総合窓口」へログイン
<https://www.e-survey.go.jp/>
- 2 「政府統計コード」、「調査対象者ID」及び「パスワード」を半角で入力

政府統計コード (4桁)	国民生活基礎調査 9N9P
-----------------	------------------

政府統計コードは
すべて半角で
入力してください。

※4桁のコードは調査名を選択すると表示されます。

! 「調査対象者ID」及び「パスワード」は、回答する調査票の種類により異なりますので、ご注意ください。
初回ログイン時に新たなパスワードを設定する必要があります。新しいパスワードはお忘れにならないよう、ご注意ください。

①世帯票 世帯の代表の方がお答えください。

世帯票用	
調査対象者ID (9桁)	パスワード(8桁)
010010101	Pswd0001

利用者情報は
すべて半角で
入力してください。

②健康票
健康票は世帯の全員の方がお答えください。

健康票用

世帯員	調査対象者ID (10桁)	パスワード(8桁)	各世帯でご使用ください	
			使用した方のお名前を 入力してください。	備考
1人目	0100101011	Pswd0001		
2人目	0100101012	Pswd0002		
3人目	0100101013	Pswd0003		
4人目	0100101014	Pswd0004		
5人目	0100101015	Pswd0005		
6人目	0100101016	Pswd0006		
7人目	0100101017	Pswd0007		
8人目	0100101018	Pswd0008		

●同時に配布する「インターネット回答の手引き」を参照のうえ、ご回答ください。

(参考3) 電子調査票の画面

パソコン版世帯票（左）とスマートフォン版世帯票（右）

政府統計
この調査は、統計法に基づき国が実施する基幹統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期していますので、ありのままを回答してください。

調査対象者ID 地区番号 単位数番号 世帯番号
TEST000908 00908 17 17

注意事項

- 調査票の選択をしてから50分程度で自動ログアウトします。長時間入力をしない場合は、「回答の一時保存」を行ってください。
- 入力中の調査票を閉じる場合は、まず、画面左の「回答の一時保存」ボタンをクリックし、次に「ログアウト」ボタンをクリックしてログアウトしてください。

あなたの世帯について、2022（令和4）年6月2日現在の状況をお答えください。

- 世帯とは、ふだん住居と生計を共にしている人々（世帯員）の集まりをいいます。
- 世帯員には、旅行や出張などで一時的（3か月以内）に自宅を離れている人や船員など就業場所を移動する人も含みます。また、病院・診療所に入院している人も含みますが、住民登録を病院・診療所に移している人は除きます。さらに、単身赴任や学業で世帯を離れている人、老人福祉施設などの社会福祉施設に入所している人も除きます。

I 世帯の状況

質問1
ふだん一緒にお住まいで、生計を共にしている方（世帯員）は、あなたを含めて何人ですか。（一時的に不在の方を含みます。） **【必須】**

1 人 **1人（単独世帯）の場合は、補問1-1にもお答えください。**

補問1-1
1人（単独世帯）の方の場合は、その状況についてお答えください。

【単独世帯の状況】

- 1 住み込み、寄宿舍等に居住する単独世帯
- 2 その他の単独世帯

【単身赴任が否か】

- 1 単身赴任者である
- 2 単身赴任者でない

厚生労働省

調査票一覧へ 一時保存の取得
回答の一時保存 お問い合わせ
ログアウト

政府統計
国民生活基礎調査【世帯票】
(2022(令和4)年6月2日調査)

調査対象者ID 地区番号 単位数番号 世帯番号
TEST000908 00908 17 17

あなたの世帯について、2022（令和4）年6月2日現在の状況をお答えください。

I 世帯の状況

質問1
ふだん一緒にお住まいで、生計を共にしている方（世帯員）は、あなたを含めて何人ですか。（一時的に不在の方を含みます。） **【必須】**

1 人

世帯とは+

世帯員とは+

世帯員の人数+

前へ 次へ